

2020年度（ 2020年4月1日から 2021年3月31日まで ） 連結損益計算書

明治安田生命保険相互会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		4,028,693
保険料等収入	2,669,358	
資産運用収益	1,263,411	
利息及び配当金等収入	906,130	
金銭の信託運用益	1,825	
有価証券売却益	98,530	
有価証券償還益	133,300	
為替差益	44,445	
その他の運用収益	3,197	
特別勘定資産運用益	75,981	
その他の経常収益	95,923	
経常費用		3,799,698
保険金等支払金	2,542,415	
保険年金	642,535	
給付金	663,129	
解約返戻金	515,164	
その他の返戻金等	582,654	
責任準備金繰入額	138,930	
支払準備金繰入額	305,044	
責任準備金繰入額	11,014	
社員配当金積立利息繰入額	293,947	
資産運用費用	82	
支払利息	306,162	
有価証券売却損	43,401	
有価証券評価損	63,723	
有価証券償還損	3,583	
金融派生商品費用	78,895	
貸倒引当金繰入額	78,612	
貸用不動産等減価償却費用	2,867	
その他の運用費用	10,006	
事業費用	25,071	
その他の経常費用	489,678	
	156,398	
経常利益		228,994
特別利益		386
固定資産等処分益	385	
偶発損失引当金戻入額	1	
特別損失		31,598
固定資産等処分損	6,361	
減損損失	2,262	
価格変動準備金繰入額	17,604	
不動産圧縮損	325	
社会厚生事業増進助成金	661	
その他の特別損失	4,383	
税金等調整前当期純剰余		197,782
法人税及び住民税等	57,904	
法人税等調整額	△48,923	
法人税等合計		8,981
当期純剰余		188,801
非支配株主に帰属する当期純剰余	60	
親会社に帰属する当期純剰余	188,740	

連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。
3. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社および一部の連結実質子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040
遊休不動産等	6件	129	91	221
合 計	9件	755	1,507	2,262

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。